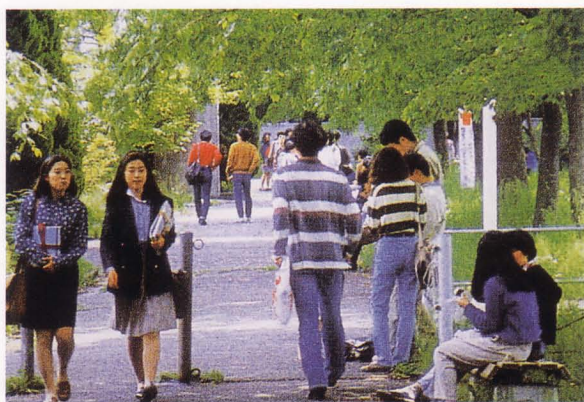


国立大学における施設整備の現状と課題

～法人化に対応する教育研究基盤づくりのために～



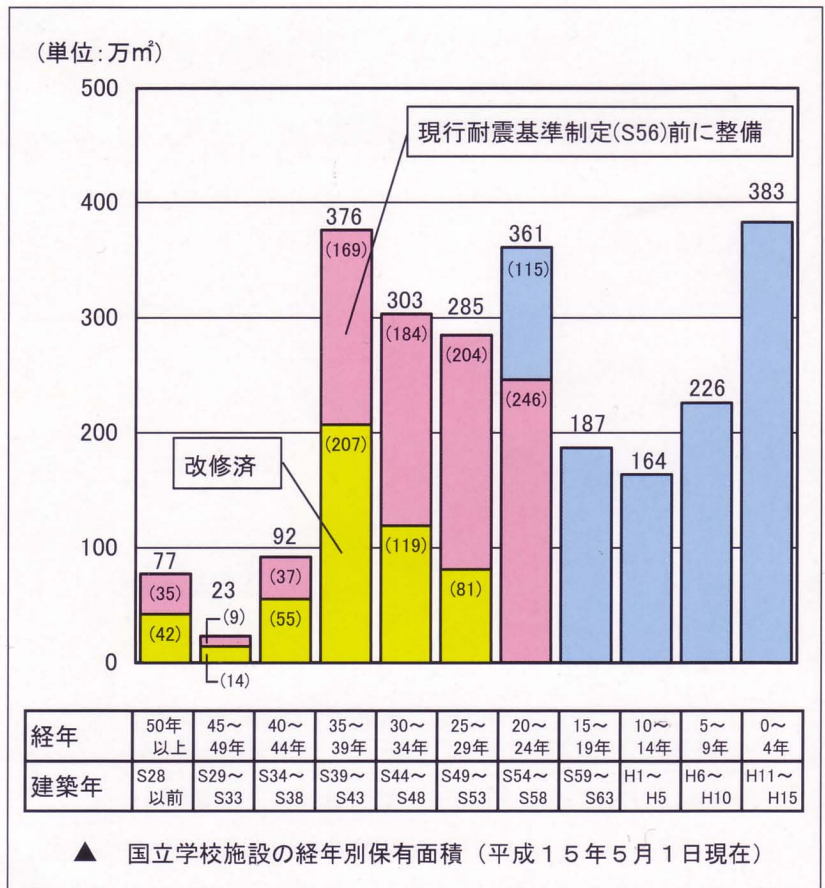
[国立大学の施設は、教育、研究、医療など大学の様々な活動を支えています。]

平成 1 5 年 1 0 月

国立大学協会

課題 老朽施設の計画的な改善

- 現在、国立学校の施設は、全国で約 2,477 万㎡ありますが、建築後 30 年以上経過したものが全体の 35% を占めており、老朽施設の計画的な改善が必要です。
- 当面は「国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」の対象である、昭和 45 年以前に建設した施設の改善を着実に進める必要があります。
- また、現行の耐震設計基準が制定された昭和 56 年以前の施設で未改修のものが 884 万㎡あり、耐震診断と適切な補強が必要です。



[老朽施設の現状、改修工事による成果]



▲ 老朽建物は外壁の剥離や雨漏り等の問題が多発。



▲ 雨漏りで天井や壁がよごれ劣悪な環境の実験室。



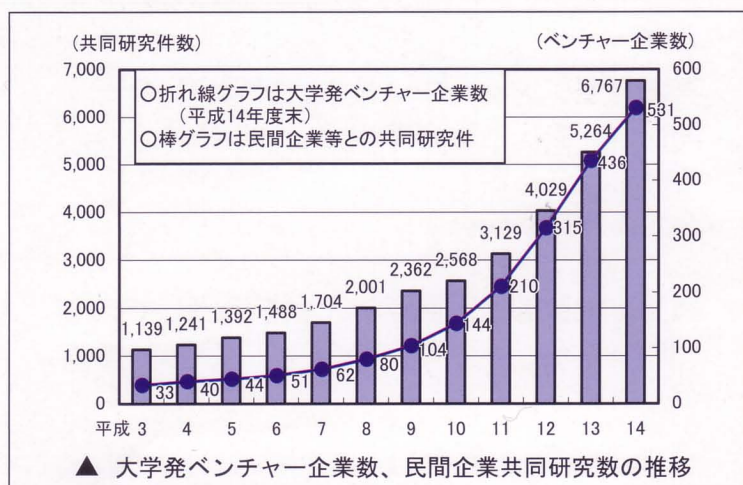
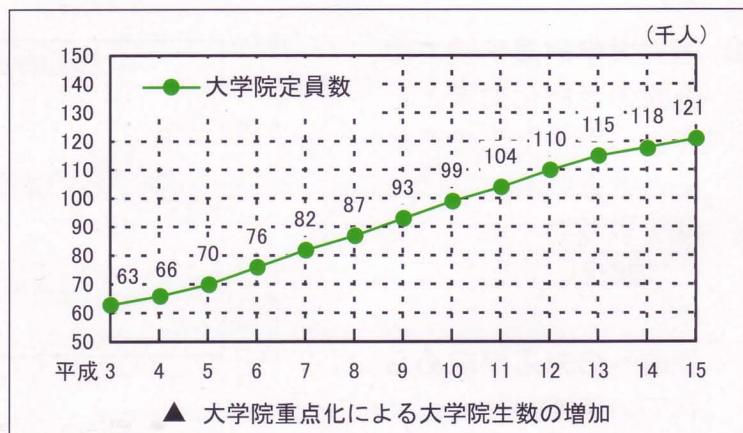
▲ 配管、ポンプ、電気設備等の老朽化も深刻。



▲ 耐震補強を行って、安全性を確保した建物。

課題 施設の狭隘化の解消

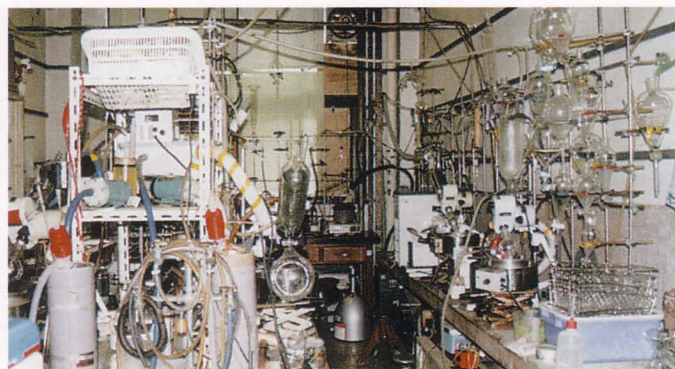
- 近年、大学院生数の増加や産学連携研究の活性化などに伴い、新たな施設需要が増えてきています。このため、研究棟や実験棟の増設を進めていますが、引き続き整備が必要です。
- 大学院重点化改組により、大学院生数は平成3年度の約2倍となっており、これに対応する施設が必要です。今後は、法科大学院や専門職大学院など新たな需要への対応も必要です。
- 競争的研究資金の充実に伴って、プロジェクト研究や民間企業との共同研究が飛躍的に増加していますが、既存建物のみではスペースの確保が難しく、やむなくプレハブで対応しているケースもあります。



〔施設の狭隘状況の現状、大学院施設の整備による成果〕



▲ 大学院生の増加でスシ詰め状態の研究室。



▲ 実験機器の増加で十分な空間が確保できない実験室。



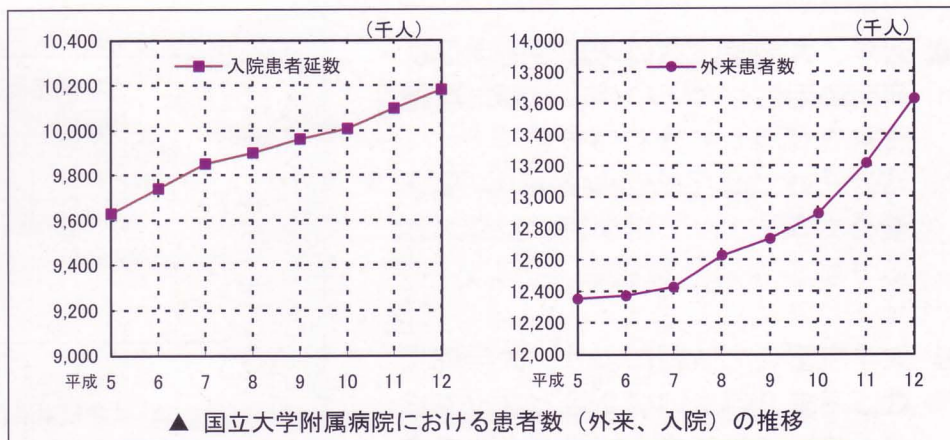
▲ スペース不足のため世界水準のCOEをプレハブで実施。



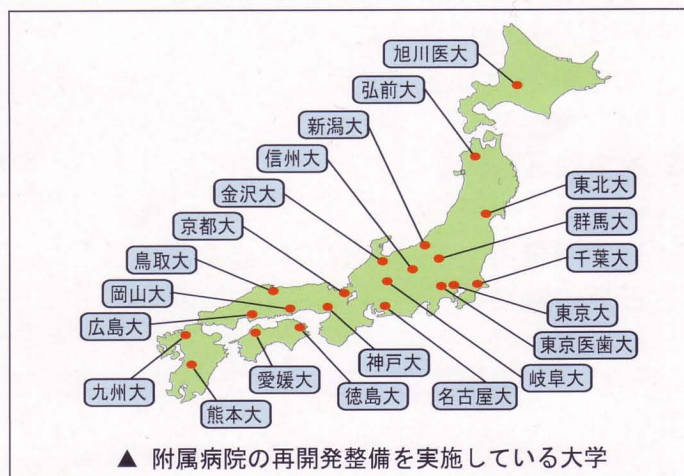
▲ 大学院重点化対応により建設された総合研究棟。

課題 先端医療に対応する大学附属病院施設の整備

- 国立大学附属病院では、施設の老朽化対策とともに、医療制度の変化や患者数の増加など医療を取り巻く環境の変化に加え、臓器移植や遺伝子治療など様々な課題への対応が求められています。



- これらのニーズ対応するため、全国各地で再開発整備を進めています。附属病院の再開発は、診療活動を停止せずに工事を進める必要があることに加え、長期にわたる事業が多いのが特徴です。
- 病院施設整備は、長期借入金を活用して行われますが、再開発整備を円滑に実施していくため、安定的な財源確保が不可欠です。



[附属病院施設の現状、再開発整備による成果]



▲ 老朽病室は入院患者のプライバシー上も問題。



▲ 診察待ちの患者で混雑する外来診療棟。



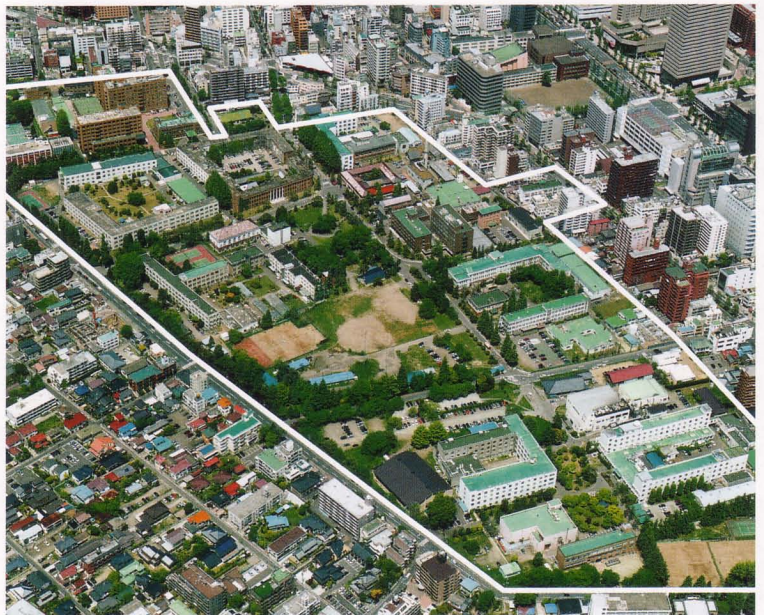
▲ 再開発整備により新たに完成した病棟。



▲ 新病棟の病室は室内環境や設備が大幅に向上。

国立大学の法人化と施設整備の課題

- 法人化に伴って、土地や建物等は、国(国有財産)から各大学法人に出資され、法人の財産になります。現状の施設は老朽化や狭隘化の課題を抱えており、国立大学の法人化は、これらの課題を引き継いでスタートすることになります。
- 国立大学の施設は、教育研究活動の基盤であり、独創的・先端的な学術研究や創造力豊かな人材育成の場として、早急な改善が必要です。



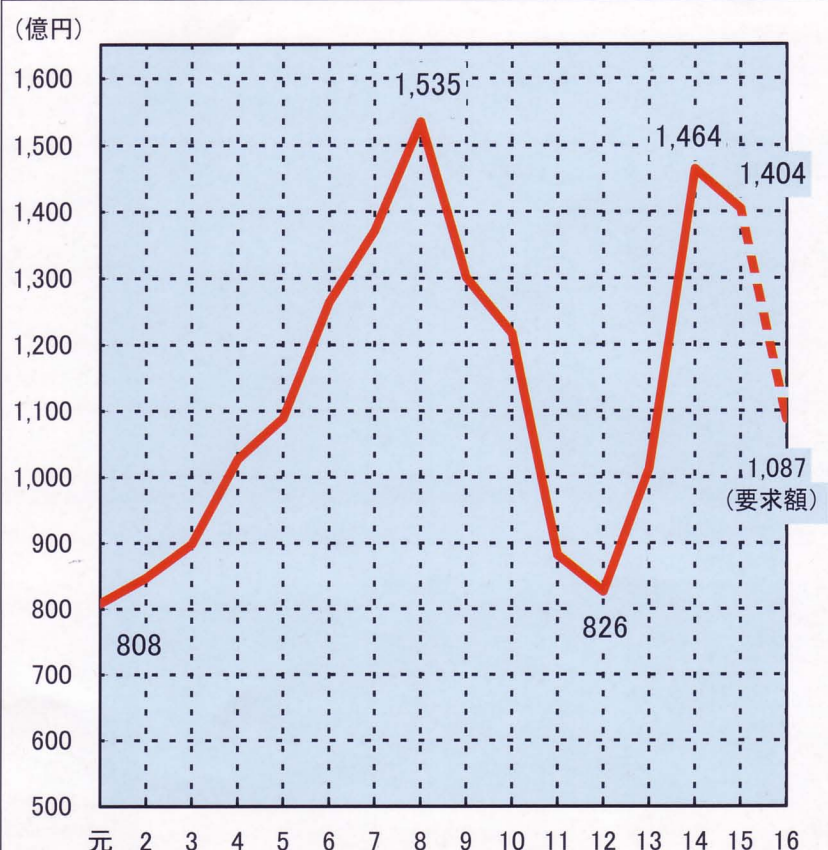
▲ 国から土地や建物を引き継ぐ形で法人化がスタート。

国立大学の施設整備費予算の拡充

- 法人化後の国立大学では、施設の老朽化・狭隘化の解消はもとより、社会の変化や大学改革の進展に伴う諸課題に対応した施設整備を進めていく必要があります。このため、財政措置の一層の充実と経済情勢に左右されない安定的な施設整備予算の確保が必要です。

施設整備費予算額(当初予算額)
(※平成16年度は要求額)(単位:億円)

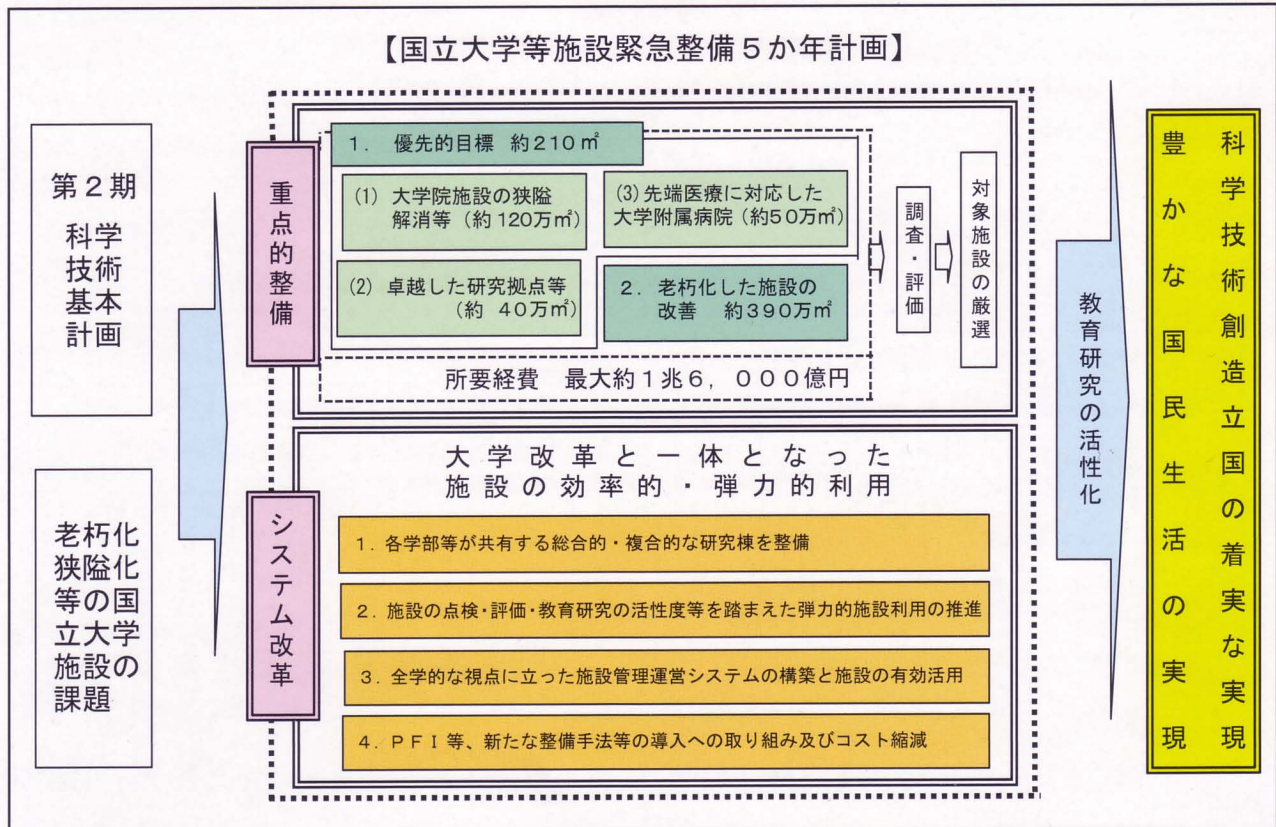
年度	予算額	年度	予算額
元	808	9	1,301
2	847	10	1,217
3	898	11	882
4	1,027	12	826
5	1,089	13	1,013
6	1,264	14	1,464
7	1,371	15	1,404
8	1,535	16	※1,087



▲ 最近15年間の施設整備費予算額の推移(当初予算額)

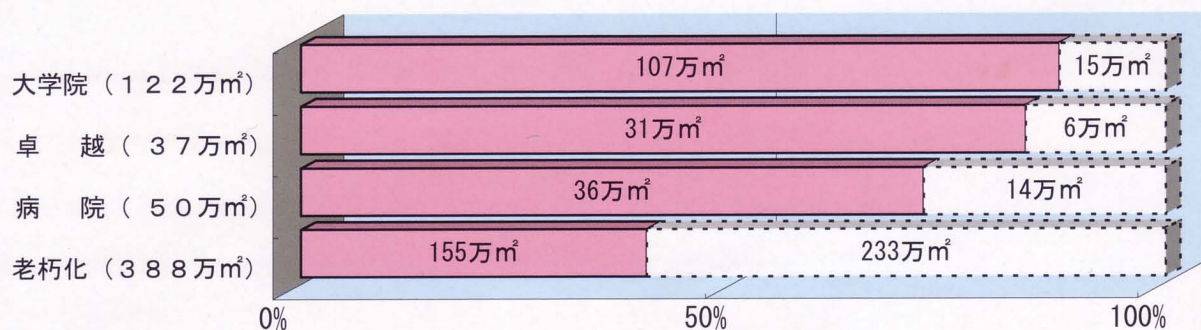
国立大学等施設緊急整備 5 か年計画の概要

- 国立大学等施設緊急整備 5 か年計画は、第 2 期科学技術基本計画（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）を受けて、平成 13 年 4 月に文部科学省が策定したものです。



国立大学等施設緊急整備 5 か年計画の進捗状況

- 平成 15 年度（当初）までに、PFI 事業を含めて約 5 割の整備が行われました。平成 16 年度～17 年度の残り 2 年で、引き続き計画的な整備が必要です。



平成 15 年度（当初）までの国立大学等施設緊急整備 5 か年計画の進捗状況